

第 6 7 期

決 算 公 告

自 : 2 0 1 0 年 4 月 1 日
至 : 2 0 1 1 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

注記等 P 2 ・ 3

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸佐株式会社

第67期貸借対照表

2011年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(4,694,693,294)	(流動負債)	(4,546,667,943)
現 金	1,384,837	支 払 手 形	509,824,515
銀 行 預 金	71,735,920	買 掛 金	799,686,716
受 取 手 形	760,610,665	未 払 工 賃	228,421,918
売 掛 金	2,794,999,578	短 期 借 入 金	2,800,000,000
商 品	390,521,237	未 払 金	12,493,196
仕 掛 品	616,397,506	未 払 費 用	94,754,050
短 期 債 権	3,563,153	未 払 法 人 税 等	14,809,500
預 け 保 証 金	26,432,806	預 り 保 証 金	14,269,229
仮 払 金	10,453,970	預 り 金 等	16,011,871
預 け 金	7,649,900	仮 受 金	702,067
未 収 消 費 税	2,645,322	賞 与 引 当 金	55,694,881
短期繰延税金資産	97,298,400		
貸 倒 引 当 金	89,000,000	(固定負債)	(22,919,716)
		退 職 給 付 引 当 金	6,600,416
(固定資産)	(900,941,034)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11,474,000
(有形固定資産)	(492,024,251)	長 期 繰 延 税 金 負 債	4,845,300
建 物	63,174,521		
車 輜 運 搬 具	4,201,895	負 債 合 計	4,569,587,659
器 具 備 品	12,395,179	純 資 産 の 部	
土 地	412,252,656	(株主資本)	(312,000,000)
(無形固定資産)	(9,968,196)	資 本 金	312,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	6,525,501	(利益剰余金)	(706,242,866)
施 設 利 用 権 等	3,442,695	利 益 準 備 金	3,200,000
(投資その他の資産)	(398,948,587)	別 途 積 立 金	350,000,000
投 資 有 価 証 券	205,383,318	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
子 会 社 株 式	152,336,750	繰 越 利 益 剰 余 金	287,074,866
出 資 金	92,659,756		
差 入 保 証 金	30,200,514	(その他有価証券評価差額金)	(7,803,803)
そ の 他 投 資	2,835,004		
投 資 損 失 引 当 金	84,466,755		
		純 資 産 合 計	1,026,046,669
資 産 合 計	5,595,634,328	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,595,634,328

* 企業会計に基づく

重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法。

無形固定資産：定額法。

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額当該評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額」として純資産の部に計上している。

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

(2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

6. 会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号2008年3月31日)を適用している。これに伴う損益への影響はなし。

.貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	78,680,574円
短期金銭債務	323,037,283円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	50,741,374円
短期金銭債務	20,033,213円
3. 固定資産の減価償却累計額	424,129,362円
4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	596,406,805円
5. 担保に供している資産	120,515,173円

.一株当り情報に関する注記

	256円51銭
2. 一株当り当期純利益	8円34銭

.当期純利益	33,362,844円
--------	-------------